

※栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)評価指標に関連する事業のみ一部抜粋

中項目	事業名	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績	所管課
(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり	栃木県孤立死防止見守り事業(とちまる見守りネット)	0	0	社会的支援を必要とする全ての県民を地域全体で見守るネットワーク構築、孤立死を防止するため、各種生活関連事業者と協定を締結するとともに、事業者と市町等の緊密な連携を図るための連絡会議を開催する。	・協定締結事業者数 31事業者等 (県営・県民生委員児童委員協議会を含む) ・連絡会議開催(1回)	地域福祉課
	認知症サポーター養成事業	191	197	地域における認知症の普及啓発を図るため、認知症サポーター養成講座を実施するとともに、講師役となるキャラバンメイトの養成や活動事例報告会を開催する。	・認知症サポーター養成講座 開催回数:14回 977名 ・キャラバンメイト養成講座 開催日:R7(2025).5.12 受講者数:78名	高齢対策課
	認知症地域支援推進員研修事業	1,520	1,406	市町が配置する認知症地域支援推進員に対して、必要な知識及び技術を得るするため、社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修への受講を支援する。	・認知症地域支援推進員研修の受講費用を負担 21市町 計37人	高齢対策課
	認知症地域支援推進員活動促進事業	141	174	認知症地域支援推進員の活動を促進するため、認知症普及啓発用ツールの開発や、有識者の講演、県内外の先進事例紹介及び課題の共有等を行う連絡会を開催及び、認知症地域支援推進員の役割や配置先一覧を関係機関等へ配付することにより、市町の取組を支援する。	・認知症地域支援推進員連絡会(市町認知症担当者連絡会と合同開催) 開催日:R7.7.25 参加者35名 ・啓発チラシの作成 15,000部 (配布先)市町、地域包括支援センター、医師会、認知症疾患医療センター、どちぞオレンジクター、認知症のひとと家族の会栃木県支部、法テラス、市町社会福祉協議会、県健康福祉センター、県民プラザ、県民相談室	高齢対策課
(2) 災害に備えた取組の促進	災害時避難行動要支援者個別支援研修事業	358	23	県内外の先行事例の手法や各市町の課題等について把握・共有するための研修会を開催する。	○研修会の開催 ・R7.5.9 参加者数:県・市町54名 ケアマネジャー38名 ・R8.2.2 参加者数:県・市町65名 ケアマネジャー95名	保健福祉課
	地区防災計画及び個別避難計画策定促進研修会	123	63	地区防災計画の策定促進や個別避難計画との連携に向け、地域の防災人材と福祉人材等が一体となって避難行動要支援者対策等を学ぶ研修会を開催する。	R7.8.1研修会開催 【午前の部】34名参加 【午後の部】54名参加	消防防災課 保健福祉課
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	おもいやり駐車スペース普及啓発キャンペーン	0	0	協力施設との連携等により、一般県民向けの普及啓発キャンペーンを実施する。	・実施期間:R7.12.1〜R7.12.31 ・参加団体数:42団体(施設数479施設)	地域福祉課
	おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業	4,282	4,596	利用者の利便を図るため、おもいやり駐車スペースと同様の制度を実施する府県で交付された利用証について、他府県で相互に共通して利用することが可能としている。	・おもいやり駐車スペース設置数 2,432スペース ・協力施設数 850施設(令和8年3月現在) ・令和8年3月現在:44府県相互利用が可能	地域福祉課

$$\text{達成率} = (\text{実績値} - \text{基準値}) / (\text{目標値} - \text{基準値}) \quad \text{A: 達成度が80\%以上} \quad \text{B: 達成度が50\%以上80\%未満} \quad \text{C: 達成度が50\%未満}$$

※【目標値設定があるもの】 達成度 = (実績値－基準値) / (目標値－基準値) A：達成度が80%以上 B：達成度が50%以上80%未満 C：達成度が50%未満
※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】 A：実績値＞基準値 B：なし C：実績値≤基準値

施策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	
【1】安心して暮らせる地域づくり	(1) 緩やかに見守り、つながる地域づくり	1	とちまる見守りネット協定締結事業者数	者	22 (2020)	目標値	—	23	24	25	26	27	28	
						実績値	—	22	24	26	28	29		
						達成度	—	C	A	A	A	A		
		要因分析等				本事業について、リーフレットを配布するなどの周知に努めており、協定締結に至った。今後も引き続き周知に努める必要がある。								
		2	介護予防につながる遊いの場への高齢者の参加率	%	6.5 (2019)	目標値	6.6	6.9	7.2	7.5	7.8	8.0	8.0	
						実績値	3.4	3.9	4.2	4.9	5.6	※R7未確定		
						達成度	C	C	C	C	C			
		要因分析等				感染症の影響により高齢者が参加を控えるとともに、開催規模や参加人数の縮小等、通いの場の活動が制限されたことや、生活様式の変化等により、高齢者の参加が低迷し、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、通いの場の活動は徐々に再開しているものの、参加者数は戻りきっていない状況にある。								
		3 (見直し前)	認知症サポーター養成数	人	229,319 (2020.12)	目標値	—	229,880	230,440	231,000	(中間見直しにより指標変更)			
						実績値	—	241,691	251,888	265,291				
						達成度	—	A	A	A				
		要因分析等				市町において、積極的に認知症サポーター養成研修が実施されており、順調に推移している。								
	3 (見直し後)	認知症地域支援推進員の配置数	人	139 (2023.4)	目標値	(中間見直しにより新設)					154	169	185	
					実績値						145	142		
					達成度						C	C		
	要因分析等				認知症地域支援推進員に必要な知識習得のための研修の受講支援を行うなど、認知症地域支援推進員の配置を促進するための取組を行っているものの、目標達成には至らなかった。市町行政に配置されている推進員数が減となってしまったことから、引き続き、市町に対し、推進員配置の必要性に関する理解促進を図る。									
	(2) 災害に備えた取組の促進	4	避難行動要支援者に係る個別計画策定市町数	市町	21 (2020)	目標値	—	23	24	25	計画内容の充実を図る。(優先度の検討・訓練の実施・計画の見直し等)			
						実績値	—	22	25	25				
						達成度	—	B	A	達成済				
		要因分析等				個別に取組状況の確認及び助言を行ったことで、全市町で個別避難計画の作成に着手することができた。								
		5	おもいやり駐車スペース協力施設数	事業者	817 (2019)	目標値	—	850	880	910	940	970	1,000	
実績値						—	798	794	807	842	850			
達成度	—					C	C	C	C	C				
要因分析等				啓発キャンペーンを実施し、リーフレットの配布、ポスターの掲示、広報紙への掲載などの周知に努めているが、協力施設数の増加には至らず、今後も引き続き周知に努める必要がある。										
(3) ひとにやさしいまちづくりの推進	5	おもいやり駐車スペース協力施設数	事業者	817 (2019)	目標値	—	850	880	910	940	970	1,000		
					実績値	—	798	794	807	842	850			
					達成度	—	C	C	C	C	C			
要因分析等				啓発キャンペーンを実施し、リーフレットの配布、ポスターの掲示、広報紙への掲載などの周知に努めているが、協力施設数の増加には至らず、今後も引き続き周知に努める必要がある。										

※栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)評価指標に関連する事業のみ一部抜粋

中項目	事業名	R8(2026)年度当初予算額(千円)	R7(2025)年度実績額(千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績	所管課
(1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成	相談支援コーディネーター養成研修事業	1,292	1,272	多様化・複合化した課題を抱える個人や世帯の相談を受け止め、多機関協働事業等を通して適切な支援につなぐ役割を担う「相談支援コーディネーター」を養成する研修を開催する。	・相談支援コーディネーター養成研修 R7.6.27～R7.10.24 修了者 36名 研修日程：上記期間のうち6日間 延べ30時間	地域福祉課
	包括的支援体制構築促進事業	356	77	行政・市町社会福祉協議会等による「地域共生社会スタディグループ」を設置、研修会を開催し、「地域共生社会」の実現に向けた基盤整備を進める。	・令和7年度とちぎ地域共生社会推進研修会開催 R7.7.9 栃木県総合文化センター 参加者90名 R7.10.21 栃木県総合文化センター 参加者60名 R8.2.2 とちぎ福祉プラザ 参加者79名	地域福祉課
	重層的支援体制整備事業交付金	115,973	76,659	「重層的支援体制整備事業」を実施する市町に対し、介護、障害、子ども、困窮の各法に基づく事業に要する経費を一体的に交付する。	重層的支援体制整備事業を実施する市町(宇都宮市、足利市、栃木市、鹿沼市、日光市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、市員町、王生町、野木町、高根沢町、那珂川町の14市町)に交付	地域福祉課
(2) 地域住民等による社会貢献活動の充実	元気シニア活躍推進プラットフォーム事業	12,720	10,665	高齢者の多岐にわたる社会参加ニーズに対応する「とちぎ生涯現役シニア応援センター(ぶらっと)」において、高齢者の社会参加を促進するための総合相談、セミナーの開催、市町と連携したシニアサポーター養成研修、元気シニア活躍応援窓口の設置、老人クラブのモデル的な取組への普及・啓発等を行う。	・ぶらっと利用者 141名 ・市町版ぶらっと利用者 40名 ・シニアサポーター養成研修 開催日：R8.1.27 参加者：13名 ・シニアサポーターフォローアップ研修 開催日：R8.3.6 参加者：13名 ・「やってみたいことに隊」への登録者 552人 ・元気シニア活躍応援窓口の市町への設置 19市町	高齢対策課
(3) 福祉人材の育成・確保	とちぎ介護人材育成認証制度事業	10,481	10,426	介護事業所の人材育成・確保の「見える化」により、介護事業所のレベルアップと介護業界全体のポトムアップを推進し、介護職を志す者の参入・定着の促進を図る。	・R7認証法人数：28法人、宣言法人数：25法人 ・R7年度末時点 レベル3：62法人、レベル2：5法人 レベル1：137法人	高齢対策課
	介護人材の確保に向けた介護DX推進事業	14,210	-	介護人材確保に向けた情報発信・求人ポータルサイト「介護ジョブゲートとちぎ」の構築	※R8年度新規事業	高齢対策課

栃木県地域福祉支援計画（第4期 中間見直し版）評価指標進捗状況 [施策2 地域を担うひとづくり]

※【目標値設定があるもの】 達成度 = (実績値－基準値) / (目標値－基準値) A：達成度が80%以上 B：達成度が50%以上80%未満 C：達成度が50%未満
※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】 A：実績値>基準値 B：なし C：実績値≦基準値

施 策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)		
【2】地域を担うひとづくり	(1) ひとに寄り添い、支え合う気運の醸成	6	重層的支援体制整備事業等の実施など包括的支援体制の構築に取り組む市町数	市町	8 (2020)	目標値	—	10	13	16		22	25		
						実績値	—	10	10	14	19	20			
						達成度	—	A	C	B	A	A			
		要因分析等	各種研修等を通じて、理念の浸透、キーとなる人材の育成、市町の後押しを図ることで、市町の取組を支援。R7年度実績値は前年度から1市町増加した20市町(うち重層的支援体制整備事業の本事業に取り組む市町は14市町)となり、順調に推移している。												
		—	認知症地域支援推進員の配置数<再掲>	【1】の(1)のとおり。											
		7	困ったときに、家族・親族以外で相談できるところ(相手)がない県民の割合	%	10.6 (2020)	目標値	—							減少を目指す	
						実績値	—	13.4	11.6	9.8	11.6	14.6			
						達成度	—	C	C	A	C	C			
		要因分析等	社会福祉法(H30改正)において包括的な支援体制の整備が市町の努力義務とされ、市町の取組(断らない相談支援等)は徐々に進んでいるものの、県民への周知が足りていないところもあり、引き続き、市町の取組の後押しを実施する必要がある。												
		8	高齢者の社会貢献活動参加率	%	52.3 (2020)	目標値	—							上昇を目指す	
実績値	—					51.4	54.0	54.9	54.5	53.1					
達成度	—					C	A	A	A	A					
要因分析等	高齢者の社会参加活動の参加を促す様々な取組により、依然として高齢者の社会貢献活動への参加意欲は高いと考えられるが、企業の雇用延長等により高齢者の就業が増加しており、社会貢献活動への参加率が減少している要因の一つになっていると考えられる。														
【2】地域を担うひとづくり	(3) 福祉人材の育成・確保	9 (見直し前)	介護に関する入門的研修実施市町数	市町	5 (2019)	目標値	10	15	20	25	(中間見直しにより指標変更)				
						実績値	5	5	9	9					
						達成度	C	C	C	C					
		要因分析等	研修講師の選定や受講者の確保が困難な状況にあるため、実施に至らない市町が多かったものと考えられる。												
		9 (見直し後)	介護人材の確保に取り組む市町数	市町	13 (2022)	目標値	(中間見直しにより新設)					19	22	25	
						実績値						16	19		
						達成度						B	B		
		要因分析等	各市町においても人材確保の重要性は認識しているが、様々な要因により実施ができていない市町もあるため、県事業に市町が協働・参画すること等も含め、市町の意見を伺いながら効果的な実施方法を検討していく。												
		10 (見直し前)	とちぎ介護人材育成認証制度の審査・認証法人数	法人	39 (2020)	目標値	55	70	85	100	(中間見直しにより指標変更)				
						実績値	44	69	84	94					
						達成度	C	A	A	A					
		要因分析等	認証制度に係るポスターや動画を作成し周知を図ったこと等により、認知度が向上し、参加法人の増加につながったものと考えられる。												
		10 (見直し後)	とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数	法人	44 (2022)	目標値	(中間見直しにより新設)					54	59	64	
実績値	53					67									
達成度	A					A									
要因分析等	若実に認証法人数は増加している。引き続き認証制度を周知し、目標の達成を目指していく。														

栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)関連事業等 [施策3 地域福祉の基盤づくり]
※栃木県地域福祉支援計画(第4期 中間見直し版)評価指標に関連する事業のみ一部抜粋

中項目	事業名	R8(2026)年度 当初予算額 (千円)	R7(2025)年度 実績額 (千円)	事業概要等	令和7(2025)年度実績	所管課
	障害者相談支援体制 推進事業	7,642	7,502	相談支援協働コーディネーターを配置し、地域の相談支援体制の充実 及び地域自立支援協議会の活性化を図る。	・相談支援協働コーディネーターを1名配置。会議(2回)、研修(2回)を実施。	障害福祉課
	外国人材等の受入れ 体制整備事業(情報 提供事業、研修事業)	37,720	33,288	企業からの相談に対応する相談窓口の運営、外国人材の雇用に関する 企業や団体等の総合的な調整を図る外国人材コーディネーターと外国人 材受入支援コンシェルジュの配置、外国人材のビジネス日本語習得な ど県内企業の求める内容に個別に対応する外国人材受入オーダーメ イド研修を開催する。	・企業向け外国人材雇用等相談窓口の運営 相談件数:10件 ・外国人材コーディネーター及び外国人材受入支援コンシェルジュ 企業等への派遣等件数 827件 ・オーダーメイド研修 実施企業:10社、受講外国人数:90名、カリキュラム総実施時間:480時 間	国際経済課
(1) 包括 的な支援体制 の構築促進	ケアラー支援普及啓 発事業	0	0	ケアラー支援の重要性等について、ポスターやリーフレットを配布するこ とにより、県民、事業者、関係機関、支援団体等が理解と関心を高め、 地域社会全体でケアラーを支える気運が醸成されるよう、広く普及啓発 を図る。	・ケアラー支援特設サイト「とちけあ」や関係機関を通じた情報発信等により、 県民、事業者、関係機関等に対し、ケアラー支援に関する普及啓発 を実施した。	地域福祉課
	ケアラー支援Web ページ制作・運用事 業	7,000	6,290	ケアラー向けに相談窓口や関係機関の情報を掲載するほか、チャット ボット等により簡易な相談対応に応じられる機能を有するWebページを 活用し、効果的な運用を図る。	・栃木県ケアラー支援特設サイト「とちけあ」(公開日:R7.3.24)を運用し、 とちぎ県政出前講座や各種研修会の機会を通じた周知に加え、 YouTube動画広告を配信し、ケアラー支援の認知度が低い層への認知 度向上を図った。	地域福祉課
	ケアラー手帳作成事 業	1,945	1,870	(一社)日本ケアラー連盟が作成している「ケアラー手帳」を栃木県版にカ スタマイズし、ケアラー本人に市町や支援関係機関等を通じて配布す る。	・市町や支援関係機関等を通じてケアラーに配布した。 配布部数 5,000部	地域福祉課
	ヤングケアラー総合 支援事業	14,730	13,238	関係機関への研修、ピアサポート活動への支援、ヤングケアラー家庭へ の家事・育児支援、ヤングケアラーに関する普及啓発等、ヤングケ アラへの支援を総合的に実施する。	・LINE相談窓口の開設 登録者数97名(R8.3月末現在) ・ヤングケアラーに関する啓発イベント開催 ・ヤングケアラーコーディネーター設置	こども政策課
(3) 成年後 見制度の利 用など、一 人ひとりの 権利を守る 取組の促進	地域福祉後見促進支 援事業	15,791	10,867	栃木県社会福祉協議会に「とちぎ成年後見支援センター」を設置し、県 内市町社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対する支援を行うと ともに、関係機関との連携を緊密に図り、成年後見制度の普及啓発や人 材育成などに取り組む。 また、市町の体制整備等の促進に向けて、専門職(弁護士、司法書士、 社会福祉士)の派遣の実施や相談窓口を設置し、専門的な見地から体 制整備等に当たっての助言を実施する。	【県民・相談支援機関からの相談対応・アドバイザー派遣】 ・相談件数:49件(うちアドバイザー対応:10件) ・アドバイザー派遣:9件 【法人後見事業担当職員(専門員)研修】 ・R7年6月～7月(4日間)、受講者数:延べ85名 ・宇都宮家庭裁判所及び三士会による講義等 【法人後見支援員フォローアップ研修】 ・R7年12月、参加者数:39名 福祉専門職による講義 【法人後見事業推進連絡会議】 ・R7年5月～R8年2月(全3回)、参加者数:延べ105名 【成年後見制度利用促進体制整備研修】 ・R7年9月～10月(全3回)、参加者数:延べ93名 ・法律・福祉専門職による講義等 【成年後見制度利用促進研修】 ・R7年10月、参加者数:73名	地域福祉課
(4) 福祉 サービスの 質の確保・ 向上	福祉サービス第三者 評価推進事業	10,850	8,718	社会福祉法人等の提供する福祉サービスを、事業者及び利用者以外の 公正・中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価し、福祉 サービスの質の向上を図ることを目的とした「とちぎ福祉サービス第三者 評価推進機構」が行う評価機関の認証や制度の普及啓発等に対し助成 する。	・とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構において、実施評価機関の認 証やシンポジウム開催等を行った。 実施日:R7.12.26 参加定員:48名	地域福祉課

栃木県地域福祉支援計画(第5期 中間見直し版)評価指標進捗状況 [施策3 地域福祉の基盤づくり]

※【目標値設定があるもの】達成度＝（実績値－基準値）／（目標値－基準値） A:達成度が80%以上 B:達成度が50%以上80%未満 C:達成度が50%未満
※【長期的に上昇若しくは減少を目指すもの】 A:実績値＞基準値 B:なし C:実績値≤基準値

施 策	中項目	No.	項目	単位	基準値 (時点)	年度	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)		
【3】地域福祉の基盤づくり	(1) 包括的な支援体制の構築促進	11	基幹相談支援センター設置市町数	市町	14 (2020)	目標値	—	17	21	25			25		
						実績値	—	14	16	18	18	18	25		
						達成度	—	C	C	C	C	C	C		
		要因分析等		障害者相談支援協働コーディネーターによる未設置市町への支援や担当者会議における意見交換等は促進されたが、市町内の人材不足等の課題により設置に至らなかったと考えられる。											
		12	子ども家庭総合支援拠点設置市町数	市町	2 (2019)	目標値					25		—		
						実績値	7	15	24	25	25				
						達成度	C	B	B	A	A				
		要因分析等		機会を捉え市町へ設置を促したことなどにより、全市町での設置に至った。 ※法改正により、子ども家庭総合支援拠点は、こども家庭センターに統合（同センターは県内25市町設置済）。											
		13	在県外国人支援に係る人材の登録者数	人	355 (2019)	目標値	400	440	480	520	560	600	—		
						実績値	388	429	464	501	530	562			
						達成度	C	A	A	A	A	A			
		要因分析等		研修やセミナー等による積極的なPRにより、概ね順調に推移している。											
	14	ケアラーという言葉の認知度（聞いたことがあり、内容も知っている）	%	44.9 (2023)	目標値	（中間見直しにより新設）					50	60	70		
					実績値						45.3	43.4			
					達成度						C	C			
	要因分析等		ケアラー支援について、ポスター、リーフレット、動画などの普及啓発用資材を作成し、認知度向上に取り組んだ。 目標値には届かなかったが、引き続き研修会やイベントの機会などを活用した啓発や、デジタルマーケティングの展開によりケアラー支援に関する積極的な普及啓発を継続することで、認知度の向上を図る。												
15	ヤングケアラー・コーディネーターの設置市町数	市町	4 (2023)	目標値	（中間見直しにより新設）					6	8	10			
				実績値						4	5				
				達成度						C	C				
要因分析等		ヤングケアラーに関する啓発事業や市町・関係機関向け研修等により、県内の取組が徐々に進んでいるところだが、コーディネーター設置市町数の増加には至らなかった。引き続き、市町に向けて好事例を展開するなど情報提供に努める。													
(3) 成年後見制度の利用など一人ひとりの権利を守る取組の促進	16	成年後見制度に係る中核機関設置市町数	市町	2 (2020)	目標値	—	6	10	14	25	機能の充実を図る。				
					実績値	—	7	14	19	21					
					達成度	—	A	A	A	A					
要因分析等		中核機関の設置に向けて、市町や社会福祉協議会職員を対象に研修を実施したほか、弁護士等の専門職をアドバイザーとして派遣し、助言等を行ったことにより、市町の取組につながった。													
(4) 福祉サービスの質の確保・向上	17	第三者評価受審件数	件	235 (2019)	目標値	—	250	270	290	310	330	350			
					実績値	—	259	281	301	324	353				
					達成度	—	A	A	A	A	A				
要因分析等		とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構において、福祉サービス第三者評価推進シンポジウムなどによる普及啓発等を実施し、第三者評価の意義等について理解を図ることができた。													